

一般廃棄物収集運搬業許可証

住所 東京都豊島区東池袋二丁目38番20号

氏名 株式会社ヨドセイ

代表取締役 青柳 文夫

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

豊島区廃棄物の発生抑制、再利用による減量及び適正処理に関する条例第57条第1項の規定により、下記のとおり許可します。

平成31年3月27日

豊島区長の名において
東京二十三区清掃協議会
会長 西川 太一郎



記

- 1 取り扱う一般廃棄物の種類 普通ごみ、廃家電
- 2 事業の区分 収集・運搬(保管・積替えを含む。)
- 3 運搬先 区長の指定する処理施設
特別区内の指定引取場所
- 4 作業場所 豊島区の区域内
- 5 許可期間 平成31年4月1日 から
平成33年3月31日 まで
- 6 許可の条件
作業にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその他の関係法令の規定を遵守するとともに、生活環境の保全のため、区の指示に従うこと。
保管・積替施設については、以下のとおりとする。
 - ・設置場所は東京都豊島区東池袋二丁目38番20号とする。
 - ・保管する一般廃棄物の種類は、普通ごみ、廃家電に限る。
 - ・施設の使用方法は、一般廃棄物を車両に積載した状態で行うこと。(廃家電を除く。)
 - ・施設は、区長の指定する処理施設に搬入可能な日に使用しないこと。(廃家電を除く。)

1 この決定について、不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、行政不服審査法の規定により豊島区長に審査請求をすることができます。

2 この決定についての取消しを求める訴えは、この決定があったことを知った日(前項の審査請求をした場合には、当該審査請求に係る裁決を受けた日)の翌日から起算して6箇月以内に、行政事件訴訟法の規定により豊島区を被告として(豊島区長が被告の代表者になります。)提起することができます。

本許可証は、許可の更新によるものであり、
交付日から効力を有する。

一般廃棄物収集運搬業許可証

住所 東京都豊島区東池袋二丁目38番20号

氏名 株式会社ヨドセイ

代表取締役 青柳 文夫

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

新宿区リサイクル及び一般廃棄物の処理に関する条例第6.6条第1項の規定により、下記のとおり許可します。

平成31年3月27日

新宿区長の名において
東京二十三区清掃協議会
会長 西川 太一郎



記

- 1 取り扱う一般廃棄物の種類 普通ごみ、廃家電
- 2 事業の区分 収集・運搬(保管・積替えを除く。)
- 3 運搬先 区長の指定する処理施設
特別区内の指定引取場所
- 4 作業場所 新宿区の区域内
- 5 許可期間 平成31年4月1日 から
平成33年3月31日 まで
- 6 許可の条件 作業にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその他の関係法令の規定を遵守するとともに、生活環境の保全のため、区の指示に従うこと。

本許可証は、許可の更新によるものであり、
交付日から効力を有する。

- 1 この処分不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、新宿区長に対して審査請求をすることができます。(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)
- 2 この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、新宿区を被告として(訴訟において新宿区を代表する者は、新宿区長となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます。(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

一般廃棄物収集運搬業許可証

住所 東京都豊島区東池袋二丁目38番20号

氏名 株式会社ヨドセイ

代表取締役 青柳 文夫

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第1項の規定により、下記のとおり許可します。

平成31年3月27日

練馬区長の名において
東京二十三区清掃協議会
会長 西川 太一郎

記

- 1 取り扱う一般廃棄物の種類 普通ごみ、廃家電
- 2 事業の区分 収集・運搬(保管・積替えを除く。)
- 3 運搬先 区長の指定する処理施設
特別区内の指定引取場所
- 4 作業場所 練馬区の区域内
- 5 許可期間 平成31年4月1日 から
平成33年3月31日 まで
- 6 許可の条件
作業にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその他の関係法令の規定を遵守するとともに、生活環境の保全のため、区の指示に従うこと。

本許可証は、許可の更新によるものであり、
交付日から効力を有する。

この決定に不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、練馬区長に対して審査請求をすることができます(なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)。また、この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、練馬区を被告として(訴訟において練馬区を代表する者は練馬区長となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、前記の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起しなければなりません(なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。))。

一般廃棄物収集運搬業許可証

住所 東京都豊島区東池袋二丁目38番20号

氏名 株式会社ヨドセイ

代表取締役 青柳 文夫

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

文京区廃棄物の処理及び再利用に関する条例第59条第1項の規定により、下記のとおり許可します。

平成31年3月27日

文京区長の名において
東京二十三区清掃協議会
会長 西川 太一郎



記

- 1 取り扱う一般廃棄物の種類 普通ごみ、廃家電
- 2 事業の区分 収集・運搬(保管・積替えを除く。)
- 3 運搬先 区長の指定する処理施設
特別区内の指定引取場所
- 4 作業場所 文京区の区域内
- 5 許可期間 平成31年4月1日 から
平成33年3月31日 まで
- 6 許可の条件
作業にあつては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその他の関係法令の規定を遵守するとともに、生活環境の保全のため、区の指示に従うこと。

本許可証は、許可の更新によるものであり、
交付日から効力を有する。

この許可に不服がある場合は、この許可があつたことを知った日の翌日から起算して3月以内に文京区長に対して、書面をもって審査請求をすることができます。また、この許可の取消しを求める訴えは、この許可の通知を受けた日の翌日から起算して6月以内に、区を被告として（訴訟において区を代表する者は区長になります。）提起することができます。ただし、審査請求をした場合には、この許可の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達があつたことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。

一般廃棄物収集運搬業許可証

住所 東京都豊島区東池袋二丁目38番20号

氏名 株式会社ヨドセイ

代表取締役 青柳 文夫

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第1項の規定により、下記のとおり許可します。

平成31年3月27日

東京都板橋区長の名において

東京二十三区清掃協議会

会長 西川 太一郎

記



- 取り扱う一般廃棄物の種類 普通ごみ、廃家電
- 事業の区分 収集・運搬(保管・積替えを除く。)
- 運搬先 区長の指定する処理施設
特別区内の指定引取場所
- 作業場所 板橋区の区域内
- 許可期間 平成31年4月1日 から
平成33年3月31日 まで
- 許可の条件
作業にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその他の関係法令の規定を遵守するとともに、生活環境の保全のため、区の指示に従うこと。

本許可証は、許可の更新によるものであり、
交付日から効力を有する。

1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、板橋区長に対して審査請求をすることができます。2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、板橋区を被告として(訴訟において板橋区を代表する者は板橋区長となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁判があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁判)があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁判)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

一般廃棄物収集運搬業許可証

住所 東京都豊高区東池袋二丁目38番20号

氏名 株式会社ヨドセイ

代表取締役 青柳 文夫

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第1項の規定により、下記のとおり許可します。

平成31年3月27日

千代田区長の名において

東京二十三区清掃協議会

会長 西川 太一郎



記

1 取り扱う一般廃棄物の種類 普通ごみ、廃家電

2 事業の区分 収集・運搬(保管・積替えを除く。)

3 運搬先 区長の指定する処理施設
特別区内の指定引取場所

4 作業場所 千代田区の区域内

5 許可期間 平成31年4月1日 から
平成33年3月31日 まで

6 許可の条件

作業にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその他の関係法令の規定を遵守するとともに、生活環境の保全のため、区の指示に従うこと。

本許可証は、許可の更新によるものであり、
交付日から効力を有する。

1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、千代田区長に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなります。2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に千代田区を被告として（訴訟において千代田区を代表する者は千代田区長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。また、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、この処分（上記1の審査請求をした場合にはそれに対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。3 上記1及び2の期間を経過してしまっても、そのことに正当な理由があるときは、なお審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

一般廃棄物収集運搬業許可証

住所 東京都豊島区東池袋二丁目38番20号

氏名 株式会社ヨドセイ

代表取締役 青柳 文夫

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

港区廃棄物の処理及び再利用に関する条例第59条第1項の規定により、下記のとおり許可します。

平成31年3月27日

港区長の名において

東京二十三区清掃協議会

会長 西川 太一郎



記

- 1 取り扱う一般廃棄物の種類 普通ごみ、廃家電
- 2 事業の区分 収集・運搬(保管・積替えを除く。)
- 3 運搬先 区長の指定する処理施設
特別区内の指定引取場所
- 4 作業場所 港区の区域内
- 5 許可期間 平成31年4月1日 から
平成33年3月31日 まで
- 6 許可の条件
作業にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその他の関係法令の規定を遵守するとともに、生活環境の保全のため、区の指示に従うこと。

本許可証は、許可の更新によるものであり、
交付日から効力を有する。

1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、港区長に対して審査請求をすることができます(なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)

2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、港区を被告として(訴訟において港区を代表する者は港区長となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

一般廃棄物収集運搬業許可証

住所 東京都豊島区東池袋二丁目38番20号

氏名 株式会社ヨドセイ

代表取締役 青柳 文夫

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第1項の規定により、下記のとおり許可します。

平成31年3月27日

品川区長の名において
東京二十三区清掃協議会
会長 西川 太一郎



記

- 1 取り扱う一般廃棄物の種類 普通ごみ、廃家電
- 2 事業の区分 収集・運搬(保管・積替えを除く。)
- 3 運搬先 区長の指定する処理施設
特別区内の指定引取場所
- 4 作業場所 品川区の区域内
- 5 許可期間 平成31年4月1日 から
平成33年3月31日 まで
- 6 許可の条件
作業にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその他の関係法令の規定を遵守するとともに、生活環境の保全のため、区の指示に従うこと。

本許可証は、許可の更新によるものであり、
交付日から効力を有する。

1 この処分不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内に、品川区長に対して審査請求をすることができます(なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)。2 この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、品川区を被告として(訴訟において品川区を代表する者は品川区長となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。))。

一般廃棄物収集運搬業許可証

住所 東京都豊島区東池袋二丁目38番20号

氏名 株式会社ヨドセイ

代表取締役 青柳 文夫

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

渋谷区清掃及びリサイクルに関する条例第65条第1項の規定により、下記のとおり許可します。

平成31年3月27日

渋谷区長の名において

東京二十三区清掃協議会

会長 西川 太一郎



記

1 取り扱う一般廃棄物の種類 普通ごみ、廃家電

2 事業の区分 収集・運搬(保管・積替えを除く。)

3 運搬先 区長の指定する処理施設
特別区内の指定引取場所

4 作業場所 渋谷区の区域内

5 許可期間 平成31年4月1日 から
平成33年3月31日 まで

6 許可の条件

作業にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその他の関係法令の規定を遵守するとともに、生活環境の保全のため、区の指示に従うこと。

本許可証は、許可の更新によるものであり、
交付日から効力を有する。

この処分不服のある場合には、処分の通知を受けた日の翌日から起算して3月以内に、区長に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分の翌日から起算して1年を経過すると原則として審査請求をすることができなくなります。この処分の取消しを求める訴えは、処分の通知を受けた日の翌日から起算して6月以内に、区を被告として提起しなければなりません。なお、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過すると、原則として訴えを提起できなくなります。ただし、審査請求をした場合、審査請求に係る決定の通知を受けた日の翌日又は審査請求に係る決定があった日の翌日から起算します。

一般廃棄物収集運搬業許可証

住所 東京都豊島区東池袋二丁目38番20号

氏名 株式会社ヨドセイ

代表取締役 青柳 文夫

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第1項の規定により、下記のとおり許可します。

平成31年3月27日

中野区長の名において
東京二十三区清掃協議会
会長 西川 太一郎



記

- 取り扱う一般廃棄物の種類 普通ごみ、廃家電
- 事業の区分 収集・運搬(保管・積替えを除く。)
- 運搬先 区長の指定する処理施設
特別区内の指定引取場所
- 作業場所 中野区の区域内
- 許可期間 平成31年4月1日 から
平成33年3月31日 まで
- 許可の条件 作業にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその他の関係法令の規定を遵守するとともに、生活環境の保全のため、区の指示に従うこと。

本許可証は、許可の更新によるものであり、
交付日から効力を有する。

この処分に不服があるときは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、中野区長に審査請求をすることができます。この処分の取消しの訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に中野区を被告として提起しなければなりません(訴訟において中野区を代表する者は中野区長となります。)。ただし、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内にこの処分に対する審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、当該審査請求に対する判決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に提起しなければならないこととされています。